



## 2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月18日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東  
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	4,421	21.0	59	△74.3	90	△63.9	△145	—
2024年5月期第3四半期	3,655	17.0	231	△11.0	251	△12.0	46	△66.7

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 △119百万円 (—%) 2024年5月期第3四半期 62百万円 (△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	△16.17	—
2024年5月期第3四半期	5.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	4,131	40.1	1,708	40.1	1,708	40.1
2024年5月期	3,989	47.8	1,931	47.8	1,931	47.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 1,657百万円 2024年5月期 1,907百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	21.9	330	10.6	305	△5.4	136	—	19.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期3Q	10,773,000株	2024年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	1,978,830株	2024年5月期	1,727,730株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期3Q	8,986,544株	2024年5月期3Q	9,045,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社Webサイト(<https://www.medical-net.com/ir/library/>) に本日掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔まわりから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への発展を目指しております。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科商社事業や大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売に加え、受託臨床検査事業をはじめとする未病・予防プラットフォーム事業を、また、タイにおいては歯科医院の運営、歯科商社事業及びPOSシステムの開発・導入・メンテナンス事業を行っております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立や、口腔まわりから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。一方で、2024年1月に連結子会社化した株式会社ミルテルの収益化が実現できていないことや、事業拡大のための人員増に伴う人件費の増加等により営業利益は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,421,824千円（前年同期比21.0%増）、営業利益は59,450千円（前年同期比74.3%減）、経常利益は90,767千円（前年同期比63.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は145,290千円（前年同期は46,413千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化していましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他セグメントに含めて記載をしておりました。第1四半期連結会計期間より当該会社事業の重要性が高まったため、「未病・予防プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

#### ① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔まわりから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科医療情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。

前連結会計年度にリリースした歯科系新メディアへの広告出稿が堅調に推移したことに加え、Googleアルゴリズムの変動への対応が進んだ一方、既存の歯科系メディアの売上が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少いたしました。自社ポータルサイトのコンテンツ拡充や主要システムの刷新等、新たなサービスの開発に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は805,968千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は398,101千円（前年同期比14.9%減）となりました。

#### ② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、Webマーケティング及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売、歯科医院総合支援を行っております。

##### 1. Webマーケティング

クライアントのHPへの訪問数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行えるサービスなどサービスメニューの多様化を進め、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告、LINEに加え、TikTok広告などの運用代行を開始するなどサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

##### 2. HP制作・メンテナンス

主に「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとしてHP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。

情報過多かつ専門知識がなくとも誰でも手軽に情報を取得・発信できるようになった現代において、正確な情報発信を継続し、販売活動に注力した結果、受注制作案件数は好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

### 3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織開発を行い、日本の医療を現地タイで展開しています。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックへの成長を遂げ、売上高は前年同期比で増加いたしました。

### 4. 歯科商社事業

国内の連結子会社及びタイ・バンコクの連結子会社（孫会社）2社において、歯科商社事業を行っております。

特に、東京と大阪の2拠点体制を取っている国内において、大阪での事業が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

### 5. 大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売

連結子会社（孫会社）において、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を行っております。主力製品であるプライベートブランド商品の販売強化等により計画を上回ったものの、販売が好調に推移した前年同期には及ばず、売上高は前年同期比で減少いたしました。

### 6. 歯科医院総合支援

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。積極的な人材の採用を継続し、不動産事業の拡大に加え、経営支援サービスの契約数が順調に増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,137,739千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は123,547千円（前年同期比7.2%増）となりました。

## ③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave」（旧：Dentwave.com 2025年3月にリニューアルいたしました。）での広告ソリューションの提供を中心とし、リサーチ、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを行っております。

歯科関連企業の広告出稿動向は、従来、学会や展示会等リアルな場での活用が主でしたが、コロナ禍においてWEB広告の需要が高まり、普及いたしました。現在は学会や展示会の機会も復活し、広告手法の多様化が見られる中、適切な広告ソリューションの提供に加え、歯科衛生士採用に特化した求人プラットフォーム「COE CAREER（コエキャリ）」のリリース等サービスの拡充を図り、売上高は前年同期比で増加いたしました。原価率の高いサービスの販売が拡大したことなどにより費用が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125,878千円（前年同期比21.1%増）、セグメント損失は7,827千円（前年同期は4,706千円のセグメント利益）となりました。

## ④ クラウドインテグレーション事業

前連結会計年度に連結子会社（孫会社）化したAVision Co., Ltd.において、タイ国内で小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発・導入・メンテナンスサービスを行っております。

タイ国内における歯科クリニックのIT化を促進し、タイ国内での歯科プラットフォームの構築を目指しております。連結子会社（孫会社）化後、経営環境の見直しや適切なPMIを実施したことにより、順調に売上を創出しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は310,273千円、セグメント利益は50,208千円となりました。なお、当事業は前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前年同期比は記載しておりません。

## ⑤ 未病・予防プラットフォーム事業

前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ミルテルにおいて、生活者や医療機関への受託臨床検査サービスを提供しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,010千円（前年同期比454.0%増）、セグメント損失は154,410千円（前年同期は30,526千円のセグメント損失）となりました。なお、2024年1月から連結の範囲に含めた株式会社ミルテルは、前第3四半期連結累計期間においては、2024年1月1日から2月29日までの2ヶ月間の損益を連結しており、当第3四半期連結累計期間につきましては、2024年6月1日から2月28日までの9ヶ月間の損益を連結しております。

また、2025年3月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ミルテルの、当社が保有する株式のすべてを譲渡することを決議、同日に株式譲渡契約を締結し、2025年3月28日に株式を譲渡しております。本株式譲渡に伴い株式会社ミルテルは連結対象子会社から除外されることになりました。

⑥ その他

管理業務受託事業等においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は953千円（前年同期比64.4%減）、セグメント利益は953千円（前年同期比64.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,131,836千円となり、前連結会計年度末に比べ142,262千円（前連結会計年度末比3.6%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ142,262千円増（前連結会計年度末比3.6%増）の4,131,836千円となりました。これは主に、現金及び預金が127,061千円、のれんが26,373千円、長期前払費用が36,554千円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が149,704千円、商品が83,861千円、前渡金が31,453千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ365,315千円増（前連結会計年度末比17.8%増）の2,422,981千円となりました。これは主に、未払費用が43,763千円、未払法人税等が55,905千円減少いたしましたが、短期借入金が300,277千円、前受金が78,312千円、賞与引当金が65,217千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223,053千円減（前連結会計年度末比11.5%減）の1,708,855千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失145,290千円の計上と、剰余金配当27,135千円を行ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,528,258	1,401,196
受取手形及び売掛金	842,261	991,966
商品	206,317	290,179
前渡金	129,047	160,500
その他	137,460	176,662
貸倒引当金	△8,353	△5,504
流動資産合計	2,834,991	3,015,000
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	35,197	39,180
土地	40,920	40,920
その他（純額）	49,436	52,066
有形固定資産合計	125,554	132,167
無形固定資産		
のれん	429,859	403,485
その他	30,483	34,711
無形固定資産合計	460,342	438,197
投資その他の資産		
投資有価証券	59,202	55,732
長期貸付金	41,088	38,490
長期前払費用	247,163	210,608
繰延税金資産	58,909	77,735
その他	239,313	245,508
貸倒引当金	△76,991	△81,604
投資その他の資産合計	568,685	546,471
固定資産合計	1,154,582	1,116,836
資産合計	3,989,574	4,131,836
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	436,285	473,758
短期借入金	530,380	830,657
1年内返済予定の長期借入金	112,038	120,606
未払法人税等	69,008	13,103
賞与引当金	—	65,217
未払費用	162,379	118,616
前受金	160,992	239,305
その他	151,248	117,188
流動負債合計	1,622,333	1,978,453
固定負債		
長期借入金	387,024	398,257
退職給付に係る負債	40,855	40,365
繰延税金負債	192	—
その他	7,259	5,904
固定負債合計	435,332	444,527
負債合計	2,057,665	2,422,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	337,314
利益剰余金	1,693,813	1,521,387
自己株式	△443,718	△523,964
株主資本合計	1,873,444	1,620,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,810
為替換算調整勘定	29,749	30,911
その他の包括利益累計額合計	33,781	36,722
非支配株主持分	24,683	51,361
純資産合計	1,931,908	1,708,855
負債純資産合計	3,989,574	4,131,836

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	3,655,683	4,421,824
売上原価	2,337,385	2,955,877
売上総利益	1,318,297	1,465,946
販売費及び一般管理費	1,086,581	1,406,496
営業利益	231,716	59,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,114	3,213
未払配当金除斥益	45	240
為替差益	20,583	17,835
ポイント還元収入	1,502	5,768
貸倒引当金戻入額	744	1,796
補助金収入	18	20,000
その他	1,166	4,007
営業外収益合計	25,176	52,862
営業外費用		
支払利息	3,866	8,950
投資事業組合運用損	1,276	6,033
消費税差額	—	5,508
その他	28	1,053
営業外費用合計	5,171	21,545
経常利益	251,720	90,767
特別利益		
固定資産売却益	2,558	—
特別利益合計	2,558	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,269	—
減損損失	91,218	133,318
原状回復費用	—	4,389
固定資産除却損	—	214
その他	—	2,089
特別損失合計	95,488	140,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158,790	△49,243
法人税、住民税及び事業税	111,330	87,300
法人税等調整額	△14,208	△19,804
法人税等合計	97,122	67,496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,667	△116,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,254	28,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	46,413	△145,290



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	61,667	△116,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,801	1,778
為替換算調整勘定	△952	△4,990
その他の包括利益合計	849	△3,211
四半期包括利益	62,516	△119,951
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,373	△145,813
非支配株主に係る四半期包括利益	143	25,862

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラットフォーム事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	836,511	2,705,150	103,943	—	7,402	3,653,007	2,675	3,655,683
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	9	—	—	9	—	9
計	836,511	2,705,150	103,953	—	7,402	3,653,017	2,675	3,655,692
セグメント利益 又は損失 (△)	467,708	115,253	4,706	—	△30,526	557,142	2,675	559,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	557,142
「その他」の区分の利益	2,675
全社費用（注1）	△329,343
その他の調整額（注2）	1,242
四半期連結損益計算書の営業利益	231,716

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外  
収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機関経営支援事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該  
減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、14,678千円であります。「未病・予防プラットフォーム事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、76,539千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラットフォーム事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	805,968	3,137,739	125,878	310,273	41,010	4,420,870	953	4,421,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	805,968	3,137,739	125,878	310,273	41,010	4,420,870	953	4,421,824
セグメント利益 又は損失(△)	398,101	123,547	△7,827	50,208	△154,410	409,618	953	410,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,618
「その他」の区分の利益	953
全社費用(注1)	△352,795
その他の調整額(注2)	1,674
四半期連結損益計算書の営業利益	59,450

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化して  
おりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他のセグメントに含めて記載して  
おりました。第1四半期連結会計期間より当該会社事業の量的な重要性が高まったため、「未病・予防  
プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

また、前連結会計年度において、AVision Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化したことに伴い、報告  
セグメント「クラウドインテグレーション事業」を新たに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成  
しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「未病・予防プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しており  
ます。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、133,318千円であり  
ます。

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドインテグレーション事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に実施したAVision Co.,  
Ltd.の株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出  
された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計  
処理が確定しております。のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分  
額の見直し反映された後の金額を開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式251,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が80,246千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が523,964千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	13,865千円	23,347千円
のれんの償却額	22,842	34,234

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年3月19日に行われたAVision Co., Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、顧客関連資産が増加したことにより、暫定的に算定されたのれんの金額258,566千円は、17,000千円減少し、241,566千円となっております。

なお、のれんの償却期間、顧客関連資産の償却期間は10年とし、均等償却しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社の100%連結子会社の株式会社オカムラ（以下、「オカムラ」）は、2025年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、有限会社吉見歯科器械店（以下、「吉見歯科器械店」）の発行済株式の全株式を取得することを決議し、2025年3月27日付で株式譲渡契約を締結し、2025年3月28日付で株式を取得いたしました。

これに伴い、当社はオカムラが保有する吉見歯科器械店の株式を間接保有することとなり、吉見歯科器械店は当社の連結子会社（孫会社）となります。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社吉見歯科器械店

事業内容：歯科医療用品・歯科用機器材の卸売業

②企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるオカムラは、東京都福生市に本社を置く創業36年の歯科ディーラーで、2018年に当社グループに加わりました。歯科業界での経験豊富な社員に、当社グループの強みであるITサービスが加わり、当社グループのクライアントである歯科医院・歯科技工所・専門学校に対して歯科器械材料・医薬品に加え、OEM製造によるプライベートブランド商品を提供しております。

他方、吉見歯科器械店は、宮崎県宮崎市に本社を置く創業51年の歯科ディーラーで、宮崎県及び鹿児島県の歯科医院・歯科技工所に歯科医療用品、歯科用機器材の販売を行っており、宮崎県内のディーラーでは1位の25%のシェアを誇っております。「お客様との信頼関係をたいせつにします」をミッションに掲げる同社とオカムラは、これまで培ってきた商品力・営業力を共有・協力することでさらに強化し、南九州地区No.1ディーラーを目指してまいります。

③企業結合日

2025年3月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%（間接保有）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のオカムラが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	55,000千円
取得原価		55,000千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（株式譲渡による連結子会社の異動について）

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ミルテル（以下、「ミルテル」）の当社が保有する株式のすべてを、加藤俊也氏に譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年3月28日付で株式を譲渡いたしました。これに伴い、ミルテルは当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

（1）株式譲渡の理由

当社グループは「インターネットを活用し健康と生活の質を向上させることにより笑顔を増やします。」をミッションとし、口腔まわりから全身の健康を導き人々が健康で豊かな生活を送れる社会を創ることを目指しております。

当社はその一環として、新規事業の創出と事業領域の多角化を早期に実現することを目的に、2024年1月に、未病予防分野で高い技術を有し、受託臨床検査サービス等を提供しているミルテルを連結子会社化いたしました。

当社は、上記目的の実現に向けて、ミルテルの早期収益化と当社グループとの連携強化を推進してまいりましたが、当初の事業計画からは売上の拡大や収益化のスピードに乖離があり、想定していた歯科領域での取組みなどのシナジー効果を得ることが困難である状況等を鑑み、経営資源の選択と集中を行い企業価値の向上を図るため、当社が保有するミルテル株式を譲渡することといたしました。

（2）異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社ミルテル		
(2)	所 在 地	広島県広島市南区出汐一丁目2番10号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 加藤 俊也		
(4)	事 業 内 容	受託臨床検査事業		
(5)	資 本 金	12,500万円		
(6)	設 立 年 月 日	2012年9月3日		
(7)	大株主及び持株比率	当 社	783,133株	82.5%
		グリーンコア株式会社	100,000株	11.2%
		株式会社ベクトル	30,000株	3.4%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が議決権を82.5% (738,133株) 保有しております。 (うち、A1種種類株式115,001株、A2種種類株式19,046株、B種種類株式76,144株、普通株式527,942株)	
		人 的 関 係	当社の取締役2名、従業員1名が取締役を、監査役1名が監査役を兼務しております。	
		取 引 関 係	歯科業界におけるスキャンテスト乳がんの独占販売の業務提携契約を締結しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2022年12月期	2023年12月期	2024年5月期 (注1)
	純 資 産	287,212千円	△76,256千円	△141,522千円
	総 資 産	515,755千円	85,545千円	53,672千円
	1株当たり純資産(注2)	△3,178円90銭	△5,047円63銭	△5,383円20銭
	売 上 高	727,514千円	148,250千円	25,880千円
	営 業 利 益 (△は損失)	177,384千円	△295,135千円	△66,125千円
	経 常 利 益 (△は損失)	174,662千円	△294,507千円	△66,937千円
	当 期 純 利 益 (△は損失)	168,528千円	△363,468千円	△65,266千円
	1株当たり当期純利益 (△は損失)	866円47銭	△1,868円73銭	△335円56銭
	1株当たり配当金	－千円	－千円	－千円

(注) 1. 2024年5月期は決算期変更により2024年1月1日から2024年5月31日までの5か月間となっております。

2. 種類株式は残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、種類株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(3) 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏名	加藤 俊也
(2) 住所	東京都三鷹市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当該個人は当社の連結子会社である株式会社ミルテルの代表取締役であり、関連当事者に該当いたします。 当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者との間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。 なお、当社の関係者及び関係会社と当該個人の関係会社との関係については、「(2) 異動する子会社の概要(8) 上場会社と当該会社との間の関係」に記載のとおりです。

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	738,133株（議決権所有割合：82.5%）
(2) 譲渡株式数	738,133株（議決権の数：738,133個）
(3) 譲渡価額	株主が個人であり、株式譲渡契約書における守秘義務をふまえ、非公表とさせていただきますが、公正なプロセスを経て株式譲渡相手先との交渉により決定しており、公正な方法で算出した金額にて譲渡しております。
(4) 異動後の所有株式数	一株（議決権の数：一個） （議決権所有割合：1%）

(5) 日程

(1) 取締役会決議	2025年3月27日
(2) 契約締結日	2025年3月27日
(3) 株式譲渡実行日	2025年3月28日

(6) 連結業績に与える影響

本株式の譲渡に伴い、ミルテルは当社の連結の範囲から除外されることとなります。なお、本譲渡に伴う連結及び個別の譲渡益等については、2025年5月期第4四半期会計期間に発生する見込みですが、現在精査中であるため、現時点では確定していません。



**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年4月18日

株式会社メディカルネット

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 豊毅**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディカルネットの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他

の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。